



2026年6月30日

各位

会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 中村 賀一
 (コード番号: 6092 東証スタンダード市場)
 問合せ先 経理部長 田中 雅弘
 TEL 03-5297-7155 (代表)

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である株式会社シーアールイーについて、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますのでお知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

2026年3月31日現在

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社 シーアールイー	その他の関係会社	34.3	0.0	34.3	—
SMFLみらい パートナーズ 株式会社	その他の関係会社 の親会社	0.0	34.3	34.3	—
三井住友ファイナ ンス&リース 株式会社	その他の関係会社 の親会社	0.0	34.3	34.3	—

(注) 2025年5月29日をもって東京証券取引所プライム市場において上場廃止となったため、当社の開示対象となる非上場の親会社等に該当することとなります。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響の最も大きいと認められた会社の名称およびその理由

会社の名称	理由
株式会社シーアールイー	同社は当社の議決権の34.3%を直接保有し、また、同社より当社へ社外取締役を1名受け入れている。

3. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社が行う土壌汚染対策事業と株式会社シーアールイー（以下「同社」という。）が行う先進的物流不動産の開発事業は相乗効果が大いこと、両社の関係を深め継続することで土壌汚染地の再活用を推進するブラウンフィールド活用事業を拡大できること、ブラウンフィールド活用事業の成長は購入後の浄化を行う土壌汚染対策事業の成長にも繋がること、ブラウンフィールド活用事業において従来よりも規模の大きい不動産を取り扱える購買力が得られることで収益性の一段の向上が見込まれることなどから、同社と2015年10月13日に資本業務提携をいたしました。

本資本業務提携は、同社が当社議決権の19.3%を所有するとともに、当社へ取締役1名を受け入れているほか、毎週開催されるブラウンフィールド活用事業の投資委員会において、情報共有や不動産売買の議論を行っています。さらに、2017年11月に中規模から大規模な土壌汚染地の取得・浄化・再販を目的とした株式

会社土地再生投資を同社と共同で設立いたしました。このような形で、互いの経営資源を補完することにより、両社のバリューチェーンを強化し、土壤汚染をめぐるブラウンフィールド問題を解決することで土地取引の健全化・活性化をはかり、両社の企業価値を向上させる活動をしています。また、2021年9月に同社にて開発する物流施設「ロジスクエア」の屋根を活用したグリーン電力供給を主な事業とする株式会社エンバイオC・エナジーを同社と共同で設立いたしました。なお、2023年7月に当社が株式会社エンバイオC・エナジーの株式を追加取得し100%子会社としております。CO2排出実質でゼロを目指す事業所への再生可能エネルギーの電力供給により、脱炭素社会の実現に向けた社会的責任を果たしてまいります。

2023年4月21日に新たに資本業務提携を行ったことにより、当社が当社議決権の34.2%を所有することになりました。同社及び当社の経営資源を最大限活用、協業することにより、当社が行う太陽光発電を中心とした国内外の自然エネルギー事業を拡大させ、環境配慮型企業グループとして両社の企業価値を向上させることができると考えております。

当社は、同社の持分法適用会社である一方、同社からの事業上の制約、経済的支援などは受けておらず、自主独立した経営方針を持つ上場企業として事業活動を行っております。具体的には、当社において、取締役9名のうち、同社より取締役1名を受け入れておりますが、不動産ビジネスにおける高い見識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくために選任しております。また、当社取締役の過半数未満であることから、当社独自の経営判断を妨げるものではありません。

以上のことから、当社の事業活動や経営判断においては十分な独立性が確保されているものと認識しております。

(役員)の兼務状況)

(提出日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	亀山 忠秀	株式会社シーアールイー 代表取締役社長 COO	不動産開発業、特に物流不動産業界における経営者としての豊富な経験と知見を有し、2016年より、当社社外取締役として当該経験と知見を当社の経営に活かし、独立した立場から取締役会の機能強化に貢献してきたことから、職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

4. 支配株主等との取引に関する事項

当社グループと支配株主等との取引

種類	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	CRE Asia Pte. Ltd.	Singapore	4,051	海外の不動産投資	—	資金の借入 (注)	224	長期借入金	234

(注) 取引金額には為替換算による影響が含まれておらず、期末残高には為替換算による影響が含まれております。

以上